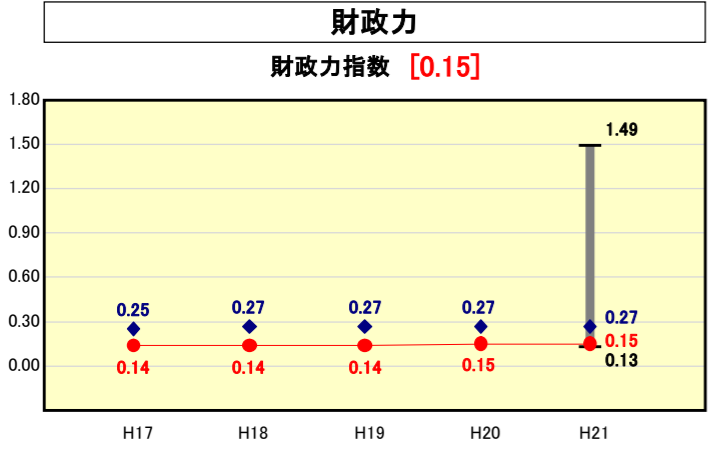


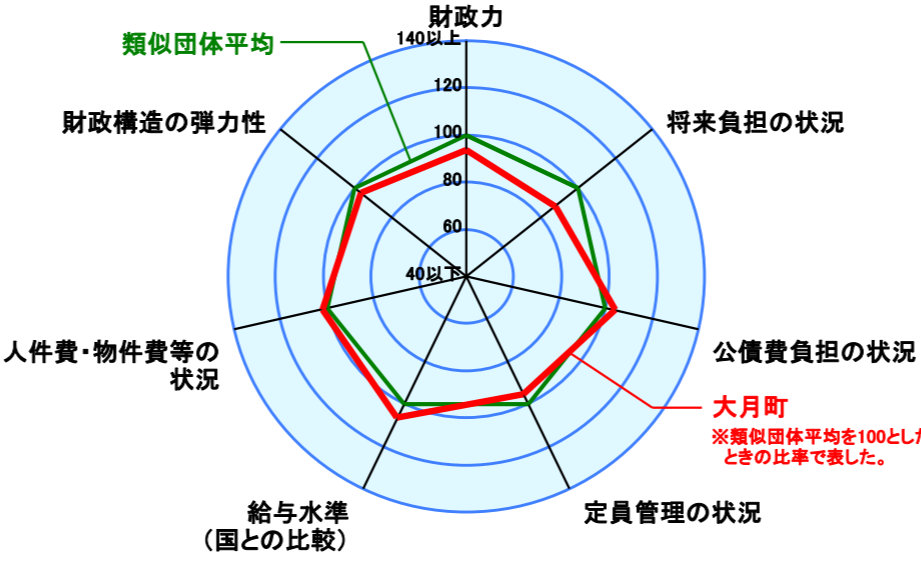
# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



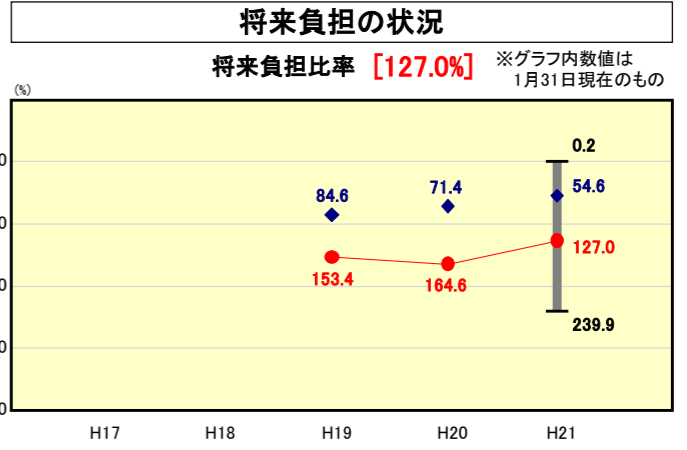
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 110/118  
全国市町村平均 0.55  
高知縣市町村平均 0.26

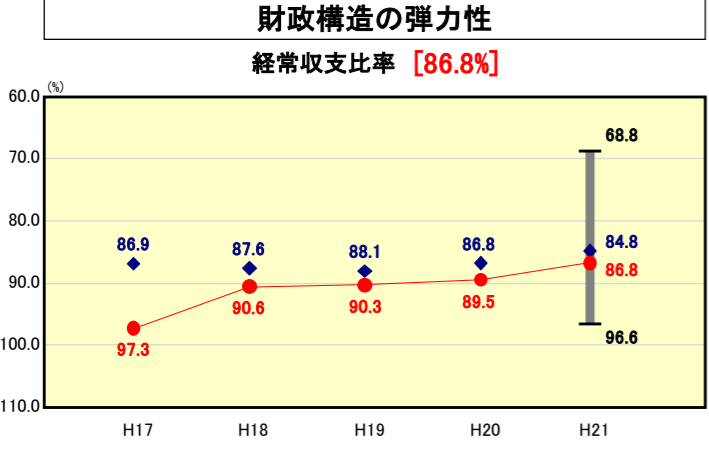
人口	6,304	人(H22.3.31現在)
面積	103.02	km <sup>2</sup>
標準財政規模	2,949,198	千円
歳入総額	4,326,627	千円
歳出総額	4,140,602	千円
実質収支	160,564	千円



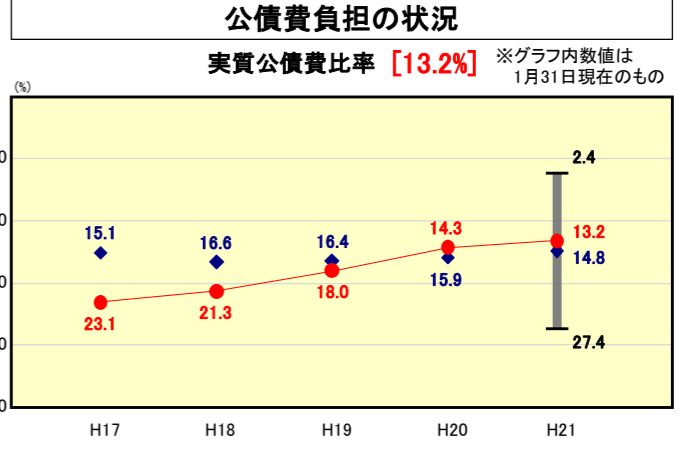
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



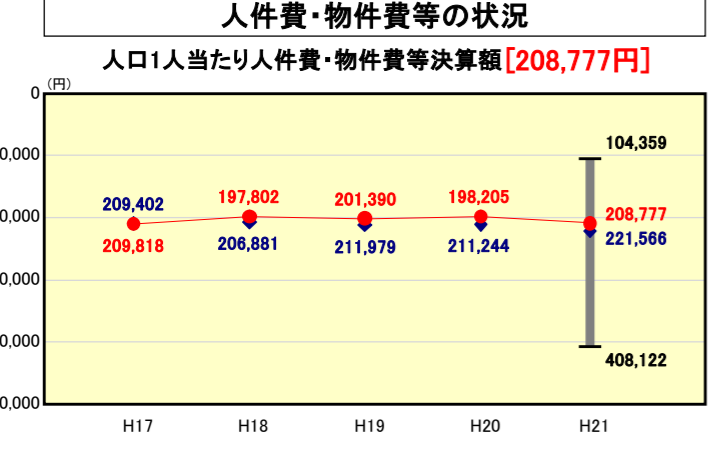
類似団体内順位 97/118  
全国市町村平均 92.8  
高知縣市町村平均 134.1



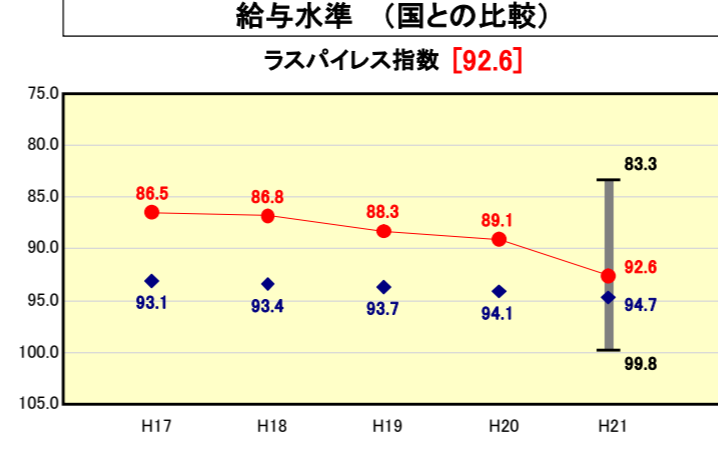
類似団体内順位 75/118  
全国市町村平均 91.8  
高知縣市町村平均 90.5



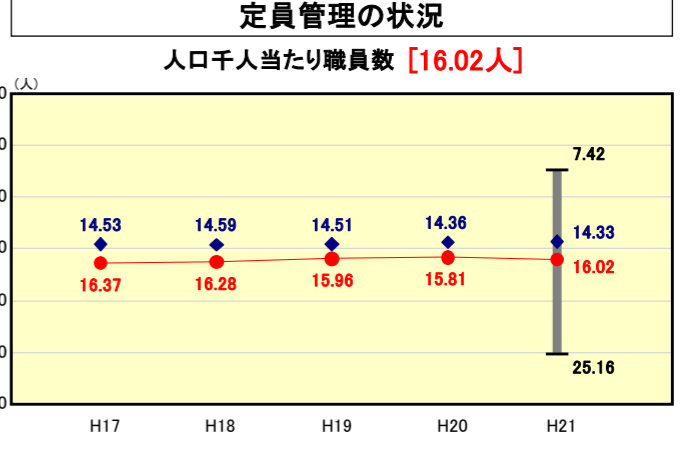
類似団体内順位 36/118  
全国市町村平均 11.2  
高知縣市町村平均 17.4



類似団体内順位 47/118  
全国市町村平均 115,856  
高知縣市町村平均 129,726



類似団体内順位 29/118  
全国市平均 98.8  
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 74/118  
全国市町村平均 7.33  
高知縣市町村平均 9.78

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

**【財政力指数】**  
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(21年度末37.9%)に加え、町の基幹産業である一次産業の不振、長引く不況による給与所得の減少等、財政基盤は脆弱で、類似団体の中でも最低基準にある。今後は、大月町財政計画の沿った財政運営に努め、経常的な経費の削減を図るとともに、町の徴税強化や一次産業の振興等に積極的に取り組み、財政の健全化を図る。

**【経常収支比率】**  
前年度比2.7ポイントの改善はされたものの、類似団体平均を未だ上回る値となっている。21年度において地方交付税増加による要因が大きい、依存財源によることから、扶助費等の増額を見据え、職員等に係る人件費の適切な執行。実施事業の選定による起債の抑制等による経常経費の削減に努め、類似団体平均の水準まで改善させることを目標とする。

**【ラスパイレス指数】**  
平成17年度より3ヶ年実施した一般職員の給料カット(5%)や、引き続き行った給料カット(3%)の影響により類似団体の中でも低水準を保ってきたが、平成21年度中に給料カットを廃止したため、前年度比3.5ポイントの増加となった。特別職の給与カットは継続しているものの、今後は独自の給料カットを導入せず財政運営が出来るよう努めるとともに、より一層の給与の適正化に取り組んでいく。

**【実質公債費比率】**  
平成18年度に「公債費負担適正化計画」に基づき実施した借換債の影響により類似団体平均を下回る値にはなっているが、昨年度実施した統合小学校建築事業などの償還が始まれば、比率は年々悪化することが予想される。今後も、住民ニーズを的確に把握しつつ、重要性や緊急度を判断し、事業の選択を行うことにより、実質公債費率の抑制を図る。また、起債に頼ることのない財政運営に取り組む。

**【将来負担比率】**  
類似団体平均は大きく上回っているものの、前年度比37.6ポイントの減となった。主な要因としては、地方債残額の減少と充当可能財源(基金等)の増額によるもので、引き続き地方債残額の積極的削減と充当可能財源の確保に努め、類似団体の平均値に近づけるよう財政の健全化に努める。

**【人口1,000人当たり職員数】**  
「定員管理適正化計画」及び「集中改革プラン」等の適正な運用を行い、新規採用職員等の抑制には努めてきたが、類似団体の平均を上回る値となった。人口の少ない本町にとっては、職員数の僅かな増減や分母にあたる人口の増減が大きく影響するため、定員モデル数を大きく上回る民生部門の改善に向け、保育行政の抜本的な改革に取り組まなければならない。また、併せて事務機構の再編、指定管理者制度の導入などにより適正な定員管理に努め、類似団体の平均値の近づけるよう取り組む。

**【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】**  
類似団体の平均は下回っているものの低い値ではない。人件費については新規採用職員等の抑制により削減を目指す、複雑化する住民ニーズに対応するため行っている各種委託契約による経費が年々増加しており物件費に大きく影響している。今後は、庁舎等に関する物件費の抑制に止まらず、委託業務の見直し、業者の選定において厳しく改善していくよう努める。